

事務事業名	市民センター管理費										担当課	部課名	市民自治部湘南台市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	002	説明	01	課等の長	大久保 敬一	電話	6294

1. 事業概要

事業開始年度	平成 元 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	地域のまちづくりの拠点として、市民センター機能を果たすため、施設を維持し、各種行政サービスの提供を図る。						
対象	1. 個人	市民(湘南台地区)				32,602 人	
根拠法令等							
事業実施内容	市民センターの運営管理。						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 9,438 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		報酬	7,715 千円	非常勤職員の報酬
		旅費	315 千円	非常勤職員の交通費等
		需用費	435 千円	事務用品・ガソリン代・車検代等
		役務費	421 千円	電信電話料等
財源内訳	R元年度 支出済額 9,438 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料	56 千円	
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 (雑入)	134 千円			
一般財源	9,248 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	4.00
再任用短時・任期付短時職員	3.70
非常勤職員	3.89
合計	11.59

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	70,525	67,756	58,268	63,398			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	70,549	68,874	61,819	63,363			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	1,717	1,640	1,723	1,723			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	68,832	67,234	60,096	61,640			
	①職員給与合計(常勤)	57,463	57,369	50,569	51,614			
	②報酬合計(非常勤)	8,647	7,627	7,650	7,715			
	③退職金相当額	2,722	2,238	1,877	2,311			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-24	-1,118	-3,551	35			
	①減価償却費	138	138	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-162	-1,256	-3,551	35			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	165.90	425,105	158.49	427,501	135.72	429,317	146.40	433,060

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		当該事務事業は、届出・相談・証明発行などの窓口業務に要する事務経費、施設の維持・運営に要する修繕費等であるため、指標設定になじまない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	“頼りになる拠点施設”として、従来の行政手続き機能の検証及び暮らしや福祉的なニーズに応じた総合相談窓口と地区福祉窓口の連携強化について、引き続き検討を進める必要がある。
(2) (1)解決のための今後の取組	非常勤職員の会計年度任用職員制度への移行による変化を踏まえ、引き続き、届出件数等に基づく配置職員の職種や定員定数の配置基準の検討等を進める。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	市民センターの施設の運営及び維持管理について、各種行政事務手続きをはじめ、地区福祉窓口を通じた相談等への対応など適正に行った。	
	事業の方向性	現状維持
今後の方針	多様化する市民ニーズを的確に把握するとともに、従来の業務の在り方についても見直しを図るなど、引き続き市民センターの運営管理を適切に行うことにより、市民センター機能の安定を図る。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
3	市民組織交付金交付申請書の取次ぎについて	無	無	3	1
4	市民組織役員(変更)届の取次ぎについて	無	無	3	1
5	地域団体予算の支出・収入に関する事	無	無	3	3
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに関する連絡調整	無	有	1	
7	敬老会の開催に関する事	無	有	1	
22	市民センター使用申請に関する事	有	有	1	2
23	市民センター使用変更申請に関する事	有	有	1	2
24	市民センター使用取消申請に関する事	有	有	1	2
25	市税その他の収入金の収納に関する事	有	有		3
26	戸籍の届出受付に関する事	有	無	3	1
27	住所異動届の受付に関する事	有	無	3	1
28	印鑑登録等申請受付に関する事	有	無	3	2
29	住民票等交付申請に関する事	有	無	3	1
30	印鑑登録証明書交付申請に関する事	有	無	3	1
31	戸籍の証明交付に関する事	有	無	3	1

32	住民基本台帳カードに関する事	有	無	3	1
33	外国人住民の住居地届出受付に関する事	有	無	3	1
34	特別永住者証明書に関する事	有	無	3	1
35	通知カードに関する事	有	無	3	1
35	個人番号カードに関する事	有	無	3	1
36	国民健康保険の加入等に関する事	有	無	1	1
37	国民年金の加入等に関する事	有	無	1	
38	介護保険の申請受付等に関する事	有	無	3	1
39	後期高齢者医療制度の申請受付等に関する事	有	無	3	1
40	地区福祉窓口相談員の推薦に関する事	有	無	3	1
41	地区福祉窓口相談員の勤務に関する事	有	無		3
42	障がい福祉制度の申請受付等に関する事	有	無	3	1
43	高齢者福祉制度の申請受付等に関する事	有	無	3	1
44	児童福祉制度の申請受付等に関する事	有	無	3	1
45	特定不妊治療費助成事業申請等の受付に関する事	有	無	3	1
46	所得(課税)証明書・非課税証明書の交付に関する事	有	無	3	1
47	納税証明書の交付に関する事	有	無	3	1
48	固定資産税証明書の交付に関する事	有	無	3	1
49	その他証明の交付に関する事	有	無	3	1
50	土地及び家屋の名寄帳の閲覧に関する事	有	無	3	1
51	有償刊行物の頒布の取次ぎに関する事	有	無	1	1
52	選挙管理委員会に対する選挙執行時の補助執行	有	無	3	1

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	地域対策関係費										担当課	部課名	市民自治部湘南台市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	01	目	13	細目	003	説明	01	課等の長	大久保 敬一	電話	6294

1. 事業概要

事業開始年度	平成 10 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	任意自治事務		
事業概要	各地区における安全対策や緊急的な課題への迅速な対応を図る。						
対象	1. 個人	市民(湘南台地区)					32,602 人
根拠法令等							
事業実施内容	市民センターを拠点とし、地域の諸課題への迅速な対応						
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・指定管理 (:) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 (:)						

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額 67 千円	事業費節別内訳		
		費目	支出済額 (千円)	主な事業内容
		需用費	55 千円	消耗品費
		役務費	12 千円	役務費
財源内訳	R元年度 支出済額 67 千円	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額 (千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
その他 ()				
一般財源	67 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	1.60
再任用短時・任期付短時職員	0.32
非常勤職員	0.00
合計	1.92

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト 支出	行政費用 A	14,651	11,318	18,188	16,837
	(1)現金を伴う支出 (千円)	14,692	12,100	16,800	16,824
	事業費(支出済額-②報酬合計)	542	340	270	67
	償還金利息	0	0	0	0
	人件費合計(①+②+③)	14,150	11,760	16,530	16,757
	①職員給与合計(常勤)	13,469	11,268	15,779	15,833
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0
	③退職金相当額	681	492	751	924
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-41	-782	1,388	13
	①減価償却費	0	0	0	0
	②退職給与引当金繰入額	-41	-782	1,388	13
	③不納欠損額	0	0	0	0
	④その他 ()	0	0	0	0
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	34.46	26.47	42.36	38.88	
	425,105	427,501	429,317	433,060	

成果実績	指標名	目標	-	単位	-	単位	-	単位	-
		実績	-	単位	-	単位	-	単位	-
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由		緊急・応急対応に関する事業のため、指標の設定はできない。						
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)		-		-		-		-	

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部月額報酬の非常勤職員を含む）
 ※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部月額報酬を含む）の年度合計額
 ※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	近年多発する自然災害発生時に如何に迅速な対応を図ること。
(2) (1)解決のための今後の取組	市民の安全を第一に考え迅速に対応していく。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	様々な事案に対して迅速に対応できた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	継続して課題に対応していく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
6	地域市民の相談及び要望の処理並びにこれらに係る連絡調整	無	無	3	3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------

事務事業名	防災訓練等関係費										担当課	部課名	市民自治部湘南台市民センター			
予算科目コード	会計	01	款	02	項	07	目	01	細目	002	説明	01	課等の長	大久保 敬一	電話	6294

1. 事業概要

事業開始年度	不明	年度	終了(予定)年度	未定	年度	事業の性質	任意自治事務									
事業概要	防災体制の強化と地域住民の防災意識を高めるために総合防災訓練を実施する。															
対象	1. 個人	市民(湘南台地区)										32,602	人			
根拠法令等	法律等	災害対策基本法														
事業実施内容	地区総合防災訓練の実施															
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委託先 : 湘南台地区自治会連合会) (委託等内容 : 地区総合防災訓練の実施) <input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:) <input type="checkbox"/> その他 ()															

2. 歳出支出済額及び財源内訳

歳出	R元年度 支出済額	事業費節別内訳		
		費目	支出済額(千円)	主な事業内容
		委託料	52 千円	地区防災訓練業務委託
		52 千円		
財源内訳	R元年度 支出済額	事業費節別財源内訳		
		費目	支出済額(千円)	
		分担金・負担金		
		使用料・手数料		
		国庫支出金		
		県支出金		
		その他 ()		
一般財源	52 千円			

3. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	令和元年度
正規職員等	0.11
再任用短時・任期付短時職員	0.16
非常勤職員	0.00
合計	0.27

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)
＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度			
コスト 支出	行政費用 A	928	1,820	1,656	1,726			
	(1)現金を伴う支出 (千円)	930	1,679	1,668	1,725			
	事業費(支出済額-②報酬合計)	52	52	52	52			
	償還金利息	0	0	0	0			
	人件費合計(①+②+③)	878	1,627	1,616	1,673			
	①職員給与合計(常勤)	845	1,578	1,564	1,609			
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0			
	③退職金相当額	33	49	52	64			
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	-2	141	-12	1			
	①減価償却費	0	0	0	0			
	②退職給与引当金繰入額	-2	141	-12	1			
	③不納欠損額	0	0	0	0			
④その他 ()	0	0	0	0				
市民1人あたりの負担額 A/人口 (円)	2.18	425,105	4.26	427,501	3.86	429,317	3.99	433,060

成果実績	指標名	地区防災訓練の参加者数	目標	1,000	単位	1,000	単位	1,000	単位	1000	単位
			実績	790	人	945	人	886	人	982	人
	数値で表せない効果又は上記指標名の設定ができない理由										
実績1単位あたりの総費用 A/実績 (円)			1,174.68		1,925.93		1,869.07		1,757.64		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員，再任用職員，任期付職員，嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員（一部日額報酬の非常勤職員を含む）

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬（一部日額報酬を含む）の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し，事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 令和元年度末時点の課題	地域住民に対し防災意識の高揚を図っていく。
(2) (1)解決のための今後の取組	1人でも多くの地域住民に向けて，地区総合防災訓練を実施していることを知らしめる必要がある。

6. 事務事業の評価と今後の方針

評価	地域防災対策の強化が図られた。	
今後の方針	事業の方向性	現状維持
	継続して，地区総合防災訓練を実施し，地域防災体制の更なる強化を図っていく。	

7. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
17	地区防災拠点本部会議の開催について	無	無		3
18	地域総合防災訓練の開催について	無	無	3	3
19	自主防災組織防災資機材購入奨励補助金申請の取次に関する事	無	無	1	

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

8. 部長確認欄

部名	市民自治部	氏名	藤本 広巳	確認日	2020/8/24
----	-------	----	-------	-----	-----------